

県民提案型協働創出事業 成果報告書

実施団体名	特定非営利活動法人 Yokotter		
取組事業名	この街で子どもを育てたい！あきたの結婚・子育て情報発信プラットフォーム構築事業		
採 択 年 度	令和5年度	補助金額 (3年間)	3,300,000 円
事 業 概 要			
<p>1 地域課題と事業目的</p> <p>秋田県は全国トップの人口減少率を記録し、若年層の県外流出が続いている。20～39歳の転出超過が続き、特に女性の流出割合が高い。未婚化・晩婚化の進行により少子化に歯止めがかからない状況にある。</p> <p>一方で、秋田県の結婚・子育て環境は全国平均的に低くなく、充実した支援情報や支援メニューが存在する。しかし、県の公式 Web サイト「いっしょにねっと。」の利用率は5%に満たず、「あきた子育てふれあいカード」や「あきた結婚応援パスポート」等の支援情報がターゲットである若者や子育て家庭に十分に届いていないことが課題であった。</p> <p>本事業の目的は以下の3点である。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 「いっしょにねっと。」に掲載されている結婚や出産に関する支援メニューにアクセスする子育て家庭や若者を増やすこと。 (2) 秋田県には充実した情報や支援メニューがあることを県内外の学生や若者に認知してもらい、県内定着を将来の選択肢に含める若者を増やすこと。 (3) 秋田県には子育てしやすい環境があることを若者が認知し、子育てする地域として人生の選択肢に上がり、将来的に少子化の改善につながることを。 			
<p>2 事業内容（課題解決の方法）</p> <p>既存の秋田県南ローカルアプリ「MINEBA」（2020年リリース、12,000ダウンロード超）と連携し、「結婚・子育て」専用タブを新設することで、デジタルネイティブ世代が親しみやすいツールを通じた情報発信基盤を構築した。</p> <p>【主な事業内容】</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) アプリ連携：MINEBAに「結婚・子育て」タブを新設し、子育てマップ、ふれあいカード、結「いっしょにねっと。」リンク、アンケート機能等を搭載。 (2) オープンデータ化による情報連携：秋田県が保有する全県の子育て情報と MINEBA の県南情報を連携し、結婚・子育て情報が行き渡る仕組みを構築。 (3) 高校生が関わる機会創出：高校へのアンケート実施やイベント告知、プロジェクトメンバー募集等の呼びかけを秋田県と協働して実施。 (4) 市場調査：県民参加型の大規模意識調査を実施し、アプリ開発や UIUX デザイン、広報 PR 等への参考情報を収集。 (5) システム改修・アップデート：ユーザーフィードバックに基づく機能改善・拡張、保守管理体制の構築。 (6) 広報宣伝活動：SNS・情報誌等を活用したプロモーション、チラシ配布によるアプリ認知度向上。 			

3 実施スケジュール

【令和5年度（1年目）：計画策定事業】事業費：300,000円

- ・秋田県庁との事業推進に関する会議の実施（2回）
- ・アプリ開発委託先（株式会社アイ・クリエイト）との仕様策定会議
- ・市場調査委託先（株式会社NOWMO）と連携した県民意識調査の実施（878名回答）
- ・「秋田横手の結婚・子育てを考えるワークショップ」の開催

【令和6年度（2年目）：事業実施事業1年目】事業費：2,000,000円

- ・MINEBAアプリの仕様検討・策定（秋田県庁・アイクリエイトとの会議）
- ・MINEBAアプリへの機能開発・リリース（2025年1月完了）
 - 「結婚・子育て」専用ページの追加
 - 「あきた子育てふれあいカード」のデジタル化
 - マップ機能による支援施設・協賛店舗の可視化
 - アンケート機能の搭載

【令和7年度（3年目）：事業実施事業2年目】事業費：2,006,651円

- ・MINEBAアプリのシステム改修・アップデート（UI/UX改善、機能拡張）
- ・市場調査の実施（テルイアンドパートナーズ株式会社への委託）
- ・システム保守管理（株式会社アイ・クリエイトへの委託）
- ・広報宣伝活動（SNS広告、情報誌広告、利用促進チラシの制作・配布）

4 この事業で得られた成果・効果

- (1) MINEBAアプリに「結婚・子育て」タブを新設し、子育て支援情報へのアクセス環境を大幅に改善した。
- (2) 「あきた子育てふれあいカード」のデジタル化を実現し、紙のカードを持ち歩かなくてもスマートフォンで利用可能になった。
- (3) マップ機能により、現在地から近くの支援施設・協賛店舗を一目で確認できるようになった。
- (4) 県民参加型の意識調査（878名回答）やワークショップを通じ、県民のニーズを把握した上でアプリ開発に反映できた。
- (5) 広報宣伝活動を通じてアプリの認知度向上と利用者数の増加を図り、県南地域でのモデルケースを確立した。
- (6) 一度アプリを入れることで、県外に移住した際にも秋田の情報を取得し続けることができ、Uターンのきっかけとなる可能性がある仕組みを構築できた。

5 主な役割分担と協働

【NPO法人Yokotter（実施団体）】

- ・事業全体のマネジメント、アプリの仕様策定・ディレクション
- ・横手市情報センターを通じた地域情報の収集・発信
- ・アンケート調査の企画・実施、ワークショップの開催
- ・広報宣伝活動の企画・実施

【秋田県（協働パートナー）】

- ・「あきた子育てふれあいカード」協賛店情報のオープンデータ化の承諾・データ提供
- ・「いっしょにねっと。」との連携に関する協議・承認

- ・県内高校を含む全県への周知活動への協力
- ・事業推進に関する会議・助言

【株式会社アイ・クリエイト（システム開発委託先）】

- ・MINEBA アプリの機能開発・実装、システム保守管理

【株式会社 NOWMO（市場調査委託先・R5）】

- ・県民意識調査（アンケート）の設計・実施・分析、ワークショップ運営協力

【テルイアンドパートナーズ株式会社（市場調査委託先・R7）】

- ・ユーザーアンケート設計・配信、インタビュー実施・分析

【NPO 法人秋田県南 NPO センター】

- ・ワークショップの開催支援等

6 この事業の今後の課題・展開等

- (1) アプリの認知度向上と利用者数の増加に向けた継続的な広報宣伝活動が不可欠である。
- (2) オープンデータサイトでの理想的なデータ連携が技術的に困難であったため、「いっしょにねっと。」上での情報掲載で着地したが、今後より効率的なデータ連携方式を検討していく必要がある。
- (3) 県南地域でのモデルケースを確立できたため、今後は県央・県北地域への展開を検討し、県内全地域の情報カバー率向上を目指す。
- (4) MINEBA アプリの継続的な改善・運用を行い、ユーザーニーズに応じた機能拡充を進めていく。
- (5) 最終的には秋田県で子育てをしたいと思う若者が増え、秋田での結婚や出産、子育てが人生の選択肢として選ばれ、少子化の改善につながることを目指していく。

■担当課室のコメント（次世代・女性活躍支援課）

既存アプリ「MINEBA」を活用した情報発信プラットフォームの構築により、子育て世帯の利便性向上に貢献をいただいた。特に、「あきた子育てふれあいカード」のデジタル化と、現在地から支援施設・協賛店舗を一目で確認できるマップ機能の搭載は、子育て支援情報へのアクセス環境と利用効率の改善に寄与するものである。また、情報がデジタルネイティブ世代に確実に届く仕組みが示されたことも一つの成果であると考えます。

県南地域でのモデルケース確立を踏まえ、今後は県央・県北地域への展開、効率的なデータ連携、継続的な機能拡充を通じ、全県の子育て世帯が本システムの恩恵を受けられるよう、引き続き積極的に協働を推進していきたい。